

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第33期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,680,592	3,138,164	2,912,570	3,150,161	3,028,129
経常利益(損失) (千円)	543,801	456,920	82,375	299,638	205,224
当期純利益(損失) (千円)	781,156	364,126	85,396	308,752	239,956
包括利益 (千円)	-	387,988	95,514	360,813	291,531
純資産額 (千円)	1,485,966	1,093,267	1,188,782	1,544,955	1,941,127
総資産額 (千円)	3,821,897	2,104,413	2,184,783	2,583,071	2,978,179
1株当たり純資産額 (円)	303.75	224.17	244.37	319.44	373.91
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	162.96	75.96	17.82	64.41	46.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	51.1	53.6	59.3	64.7
自己資本利益率 (%)	42.19	28.78	7.60	22.85	13.88
株価収益率 (倍)	-	-	7.86	7.82	6.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,664	309,883	376,144	289,541	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,708	144,846	10,747	17,035	62,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,776	1,010,447	75,343	68,856	174,923
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,662,150	478,962	799,663	1,211,129	1,505,530
従業員数 (人)	267	145	151	134	132
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(15)	(18)	(20)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,218,546	1,719,435	1,365,793	1,327,862	1,184,078
経常利益(損失) (千円)	270,352	524,238	40,746	171,919	74,760
当期純利益(損失) (千円)	738,624	419,225	5,317	172,482	75,005
資本金 (千円)	670,368	670,368	670,368	670,368	722,698
発行済株式総数 (株)	4,793,680	4,793,680	4,793,680	4,793,680	5,154,580
純資産額 (千円)	1,251,612	832,165	824,017	998,789	1,190,674
総資産額 (千円)	3,233,898	1,573,288	1,526,204	1,794,869	2,022,194
1株当たり純資産額 (円)	259.63	172.64	170.94	208.37	231.01
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	154.09	87.46	1.11	35.98	14.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	52.6	53.7	55.6	58.9
自己資本利益率 (%)	45.11	40.46	0.65	18.97	6.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.01	20.95
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	184	80	73	58	56
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(3)	(4)	(4)	(4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役会長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。

年月	事項
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年8月	本店を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。
平成25年3月	株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。

3【事業の内容】

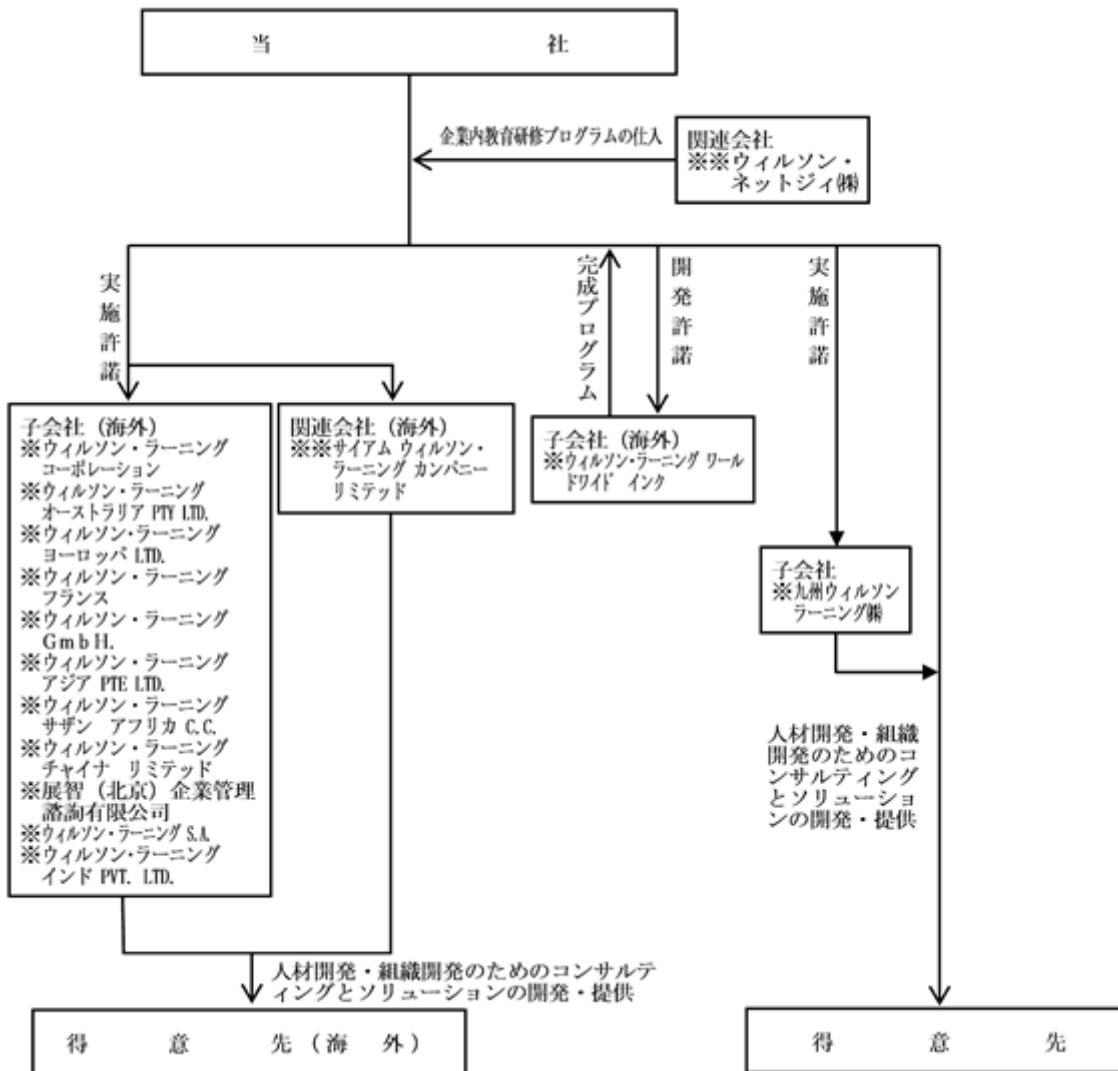
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社（旧ウィルソン・ラーニング）の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権（研修プログラムの著作権等）を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション（新ウィルソン・ラーニング）が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成26年3月期末現在、当社従業員56名（契約社員7名を含む）に対し、当社グループ（当社及び関係会社）の従業員数は132名となっており、また、連結売上高は30億2千万円と、当社売上高の約2.6倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
H R D 事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他（計15社）
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	北米	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育プログラムの 開発の委託 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング G m b H .	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング S . A .	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C .	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 1	オーストラリア ニューサウスウェル ズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D .	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D .	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
九州ウィルソンラーニング 株	福岡県 福岡市早良区	千円 30,000	国内	55	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,319,848	82,656	148,793	331,349	595,507
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D .	382,642	7,458	7,458	62,898	117,143

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	パーツ 37,500,000	アジア・パシフィック	30 (30) 1	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	国内	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	50	(4)
北米	41	(8)
欧州	7	(1)
中国	7	(2)
アジア・パシフィック	6	(2)
全社(共通)	21	-
合計	132	(17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56(4)	43.7才	13.0年	5,245,901

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	47 (4)
全社(共通)	9 -
合計	56 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(7名)及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

海外事業は主要国を中心に順調に推移した反面、国内事業は売上減、営業損失の状態となり、連結決算の足を引っ張る結果となりました。加えて、WHQ（ワールド・ヘッド・クォーター）、研究開発、マーケティング部門が米国にてグローバル展開しているため、円安が負担となっています。

株式会社日本経済新聞社との資本・業務提携等は順調にスタートしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高30億2千8百万円（対前年同期比3.9%減）、営業利益1億1千5百万円（対前年同期比58.4%減）、経常利益2億5百万円（対前年同期比31.5%減）となっております。また当期純利益は2億3千9百万円（対前年同期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内

金融、製薬、自動車など主要な顧客企業の売上は伸ばせたものの、一部大口の顧客で、人事研修制度の見直しに伴う売上減少が生じ、全体の売上は前年を下回りました。

また、個別の顧客企業への対応に伴う開発コストの増大が、経費の削減効果を上回り、営業赤字となりました。

この結果、売上高12億1千5百万円（対前年同期比11.1%減）、営業損失6千5百万円（前連結会計年度は5千9百万円の営業利益）となりました。

北米

前期の好業績を受け、さらなる新規大型案件の獲得に向け、人員増強や営業員のトレーニング等、営業活動を強化してまいりました。その結果、売上高、営業利益は増収増益となりました。

この結果、売上高15億8千7百万円（対前年同期比3.4%増）、営業利益9千7百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。

欧州

イギリス、フランスともに昨年度の大型案件が終了したものの、新規顧客からの受注分でカバーし横ばいとなりました。また、人件費の増加のため営業利益は減少しております。

この結果、売上高4億5千8百万円（対前年同期比0.4%増）、営業利益2千7百万円（対前年同期比54.4%減）となりました。

中国

継続的な案件創出に注力した結果、既存のグローバル顧客に加え、現地の新規顧客からの受注が拡大し、増収増益となりました。

この結果、売上高2億4千8百万円（対前年同期比9.3%増）、営業利益5千万円（対前年同期比17.8%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が増加したものの、オーストラリア、インドともに既顧客の案件が延期または減少したことにより、減収及び営業損失となりました。

この結果、売上高1億3千8百万円（対前年同期比15.7%減）、営業損失9百万円（前連結会計年度は1千1百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として社債の発行による収入、株式の発行による収入がありましたが、支出として、前受金の減少、長期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には、15億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、7百万円(対前連結会計年度比97.5%減)となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億8百万円、減価償却費4千6百万円を計上しましたが、支出として前受金の減少額6千5百万円、法人税等の支払額3千5百万円、売上債権の増加額3千5百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、6千2百万円(対前連結会計年度比264.3%増)となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入6千4百万円、定期預金の払戻による収入2千8百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出2千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億7千4百万円(対前連結会計年度比154.0%増)となりました。この主な理由は、社債の発行による収入1億4千7百万円、株式の発行による収入1億3百万円等がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出5千8百万円、短期借入金の純減額5千万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	398,391	8.8
北米(千円)	345,534	3.3
欧州(千円)	140,925	6.9
中国(千円)	65,757	5.5
アジア・パシフィック(千円)	30,001	3.1
合計(千円)	980,608	3.5

(注)1.金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内(千円)	1,028,751	8.2	270,689	0.5
北米(千円)	1,308,826	5.6	147,896	40.4
欧州(千円)	404,476	12.2	25,397	55.2
中国(千円)	202,037	13.8	15,607	50.0
アジア・パシフィック(千円)	133,184	1.6	26,022	124.9
合計(千円)	3,077,274	0.4	485,611	11.3

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	1,030,058	12.5
北米(千円)	1,266,266	0.7
欧州(千円)	395,444	9.5
中国(千円)	217,631	4.0
アジア・パシフィック(千円)	118,730	18.0
合計(千円)	3,028,129	3.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

業績全般

グローバル展開、人材開発テクノロジー等の弊社の競争優位を生かし、グローバル市場での更なる成果、未進出諸国への進出に加えて、新しい人材開発テクノロジーの開発に専心してまいります。

クラスルーム研修とインターネット研修とのブレンド技術及びプラットフォーム技術等の技術を生かし新しい市場開発に注力いたし、実績へと繋げてまいります。

(1) 国内

人材育成の重要性に対する認識が高まるなか、自己啓発、学びに関するポータルサイトの企画、構築の引き合いが増えています。

資本・業務提携した株式会社日本経済新聞社の知力向上系のコンテンツと組み合わせた、新たな研修カリキュラムの開発も進んでいます。

また、グローバル展開しているウィルソン・グループの特色を生かして、日本企業の海外拠点での人材育成、とりわけ現地での幹部候補生を養成する研修を、日経グループと協力しながら本格的に展開し始めました。

(2) 北米

経済環境は安定を欠くものの、人材育成への支出は高いと考えています。グローバルの多国籍企業へのアプローチを強化及び大型案件獲得のために、営業の増員及びパフォーマンスコンサルタントの採用を予定しております。

(3) 欧州

欧州の経済状況は、ゆっくりと回復傾向にあります。営業パイプラインの増強や利益率の高い案件の獲得に注力してまいります。また、ブランド力を高めるための投資を図ります。

(4) 中国

欧米企業の案件が中心ですが、営業力を増強するために営業の増員を図り、現地企業の案件獲得にも注力いたします。

なお、社長の退任にともない、採用を進めてまいります。

(5) アジア・パシフィック

オーストラリアは、既存顧客の拡大及び新規顧客の掘り起こしを図り、成長を目指します。また、インドは、営業責任者の交代にともない営業の強化を図り、売上の増加を目指します。

なお、アジアは、前連結会計年度から引き続きグローバル大企業のビジネスのさらなる拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの売上高の約6割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は105,162千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に継続して開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも継続して投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億7千4百万円（前連結会計年度末は19億1千万円）となり、3億6千4百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加2億9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加7千6百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億3百万円（前連結会計年度末は6億7千2百万円）となり、3千万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加9千万円、建物及び構築物の減少1千3百万円、リース資産（無形固定資産）の減少9百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億3千8百万円（前連結会計年度末は8億1千3百万円）となり、7千4百万円減少しました。これは、主に短期借入金の減少5千万円、前受金の減少5千万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億9千8百万円（前連結会計年度末は2億2千5百万円）となり、7千3百万円増加しました。これは、主に社債の増加1億円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19億4千1百万円（前連結会計年度末は15億4千4百万円）となり、3億9千6百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金の増加2億3千9百万円、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5千2百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

海外事業は主要国を中心に順調に推移した反面、国内事業は売上減、営業損失の状態となり、連結決算の足を引っ張る結果となりました。加えて、WHQ（ワールド・ヘッド・クォーター）、研究開発、マーケティング部門が米国にてグローバル展開しているため、円安が負担となっています。

株式会社日本経済新聞社との資本・業務提携等は順調にスタートしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高30億2千8百万円（対前年同期比3.9%減）、営業利益1億1千5百万円（対前年同期比58.4%減）、経常利益2億5百万円（対前年同期比31.5%減）となっております。また当期純利益は2億3千9百万円（対前年同期比22.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として社債の発行による収入、株式の発行による収入がありましたが、支出として、前受金の減少、長期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には、15億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、7百万円（対前連結会計年度比97.5%減）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億8百万円、減価償却費4千6百万円を計上しましたが、支出として前受金の減少額6千5百万円、法人税等の支払額3千5百万円、売上債権の増加額3千5百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、6千2百万円（対前連結会計年度比264.3%増）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入6千4百万円、定期預金の払戻による収入2千8百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出2千6百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億7千4百万円（対前連結会計年度比154.0%増）となりました。この主な理由は、社債の発行による収入1億4千7百万円、株式の発行による収入1億3百万円等がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出5千8百万円、短期借入金の純減額5千万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は11,152千円であります。その主なものは、日本及び欧州における什器類の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	国内	23,942	807	-	10,911	35,662	51 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	2,626	0	-	1,507	4,133	5 (1)
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内	60,785	-	49,081 (2,212.77)	-	109,866	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	国内	10,818	0	11,644 (2,159.77)	-	22,463	-

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	5,432	8,197	-	-	13,629	38 (8)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	北米	-	406	-	-	406	8
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン市	欧州	-	5,812	-	-	5,812	7 (1)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	-	1,297	-	-	1,297	11 (2)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	アジア・パ シフィック	-	1,311	-	-	1,311	4

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都港区)	国内	事務所 (賃借)	51 (3)	77,083
		事務用機器 (リース)		6,626
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	事務所 (賃借)	5 (1)	5,408
		事務用機器 (リース)		86
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内	事務所 (賃借)	-	587
		事務用機器 (リース)		199

国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
九州ウィルソンラーニング㈱	福岡県 福岡市早良区	国内	事務所 (賃借)	4	3,432
			事務用機器 (リース)		599

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月5日 (注)	360,900	5,154,580	52,330	722,698	52,330	557,452

(注) 有償第三者割当

割当先 株式会社日本経済新聞社 360,900株
発行価格 290円
資本組入額 145円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	14	9	4	2,123	2,169	-
所有株式数(単元)	-	3,222	3,310	14,920	409	23	29,629	51,513	3,280
所有株式数の割合(%)	-	6.25	6.43	28.96	0.79	0.04	57.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式425株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
鈴木 茂三郎	福島県河沼郡柳津町	138	2.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	123	2.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	114	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	89	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	89	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
計	-	2,860	55.49

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったサンウッド株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社日本経済新聞社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,150,900	51,509	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,509	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1 丁目10-6	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	18,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	425	-	425	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は2億3千9百万円、個別業績は7千5百万円の当期純利益を計上しましたが、その他利益剰余金期末残高が1億9千1百万円であり、無配とさせていただき、引続き残高の黒字化を目指し、経営をまいります。

4 【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	315	192	189	551	750
最低(円)	150	63	83	113	284

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	601	526	500	534	457	332
最低(円)	435	459	425	445	316	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジイ株式会社の代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役社長に就任(現任) 平成25年6月 代表取締役会長兼社長CEO 平成26年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	906
代表取締役社長		為定 明雄	昭和33年5月29日生	昭和56年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成18年3月 日経MJ(流通新聞)編集長 平成22年4月 同社 特別企画室総務 平成23年4月 同社 教育事業本部長 平成24年4月 同社 人材・教育事業本部長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO	トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	<p>平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社 副社長 グローバルR & Dプロダクト・マネジメント担当</p> <p>平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任</p> <p>平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役就任</p> <p>平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO</p> <p>平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO(現任)</p>	(注)3	-
取締役	HRD第1事業本部長	大谷 彰一	昭和37年11月16日生	<p>平成4年7月 当社入社</p> <p>平成20年4月 HRD/TM事業本部ソリューショングループ トレーニング開発部 部長</p> <p>平成22年4月 HRD事業本部 HRDソリューション本部 ソリューション戦略推進グループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 グローバル営業本部 第2グループ長</p> <p>平成24年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第1事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第1事業本部長(現任)</p>	(注)3	-
取締役	HRD第2事業本部長	児島 研介	昭和37年11月12日生	<p>平成10年7月 当社入社</p> <p>平成12年4月 eビジネス開発室 室長</p> <p>平成20年4月 執行役員 HRD/TM事業本部 eBIZ/TMグループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 ICTソリューション本部 本部長</p> <p>平成24年4月 執行役員 ICT/DAソリューショングループ ICTソリューションサービス部</p> <p>平成25年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長兼マーケティング部 部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第2事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第2事業本部長(現任)</p>	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中畑 孝雄	昭和34年7月20日生	昭和60年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成13年3月 同社 編集局 流通経済部次長 平成18年3月 同社 編集局 消費産業部次長兼キャスター 平成19年3月 同社 編集局 産業部次長 平成22年4月 同社 編集局 産業部編集委員 平成23年4月 同社 横浜支局長 平成25年4月 同社 人材・教育事業本部副本部長兼企業研修部長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大滝 真理	昭和33年8月2日生	平成5年9月 岡部株式会社入社 平成19年2月 当社入社 平成22年8月 内部監査室 室長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岡村 憲一郎	昭和46年8月18日生	平成6年4月 中央監査法人(後の中央青山監査法人)入所 平成19年2月 株式会社BizNext(現かえで会計アドバイザー株式会社)代表取締役(現任) 平成21年9月 株式会社東京国際会計代表取締役(現任) 平成23年6月 税理士法人赤坂総合会計事務所(現かえで税理士法人)代表社員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小林 敏博	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成13年3月 同社 役員直属法務室 平成18年3月 同社 内部監査室次長 平成24年10月 同社 退職 平成24年11月 同社 嘱託 内部監査室(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						908

(注)1. 取締役中畑孝雄は、社外取締役であります。

2. 監査役岡村憲一郎及小林敏博は、社外監査役であります。

3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成26年6月26日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役6名（平成26年6月26日現在、うち社外取締役1名）で構成され、適宜、開催しております。

全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として執行役員会（取締役及び執行役員で構成）を毎週1回開催しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバルコーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバルコーポレート本部長に報告されます。グローバルコーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバルコーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバルコーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法の定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社のグローバルコーポレート本部内の内部監査担当（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査担当が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバルコーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、月1回の監査役会にグローバルコーポレート本部長に出席を求め、月次の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査担当に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査担当が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中畑孝雄と当社との関係は、資本・業務提携契約を締結しております株式会社日本経済新聞社の人材・教育事業本部副本部長兼企画研修部長であります。当社との提携の効果をおよぼすのに有益であると判断しております。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、月1回の監査役会に出席し、グローバルコーポレート本部長から月次の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社の社外監査役はいずれも東京証券取引所の独立役員として指定し、届出を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原幸夫	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名により構成されております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,092	34,092	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,879	5,879	-	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

(注) 無報酬の取締役が1名及び社外役員が1名在任しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,000千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬10,721千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬12,041千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,019	1,584,187
受取手形及び売掛金	539,946	615,993
たな卸資産	2,317,266	2,329,962
繰延税金資産	35,268	12,123
その他	45,559	59,480
貸倒引当金	29,261	29,863
流動資産合計	1,910,257	2,274,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,705	234,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,170	111,082
建物及び構築物(純額)	136,535	123,118
工具、器具及び備品	226,887	252,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	202,777	234,485
工具、器具及び備品(純額)	24,110	17,830
土地	60,725	60,725
リース資産	39,263	42,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,715	29,644
リース資産(純額)	16,548	12,419
有形固定資産合計	237,918	214,092
無形固定資産		
ソフトウェア	4,935	2,716
リース資産	13,197	3,873
その他	785	785
無形固定資産合計	18,918	7,374
投資その他の資産		
投資有価証券	192,025	181,435
敷金及び保証金	100,946	98,915
長期前払費用	105,205	-
長期貸付金	17,384	19,824
退職給付に係る資産	-	86,807
繰延税金資産	433	91,373
その他	33,045	40,192
貸倒引当金	33,060	36,715
投資その他の資産合計	415,978	481,831
固定資産合計	672,814	703,297
資産合計	2,583,071	2,978,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,482	163,542
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	49,500
1年内返済予定の長期借入金	58,332	75,500
未払金	10,702	7,982
未払消費税等	16,705	6,364
リース債務	17,066	11,212
未払法人税等	8,442	13,220
賞与引当金	30,192	18,408
繰延税金負債	664	664
未払費用	173,711	130,895
前受金	194,211	143,561
その他	19,569	17,315
流動負債合計	813,076	738,163
固定負債		
社債	-	100,500
長期借入金	91,668	66,168
リース債務	16,425	7,597
繰延税金負債	52,783	52,391
退職給付引当金	5,082	-
退職給付に係る負債	-	5,607
資産除去債務	49,153	51,330
その他	9,929	15,296
固定負債合計	225,040	298,889
負債合計	1,038,116	1,037,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	722,698
資本剰余金	505,122	557,452
利益剰余金	161,266	401,222
自己株式	156	175
株主資本合計	1,336,600	1,681,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	15,575
為替換算調整勘定	191,235	230,431
その他の包括利益累計額合計	194,572	246,006
少数株主持分	13,783	13,924
純資産合計	1,544,955	1,941,127
負債純資産合計	2,583,071	2,978,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,150,161	3,028,129
売上原価	1,012,173	978,227
売上総利益	2,137,988	2,049,902
販売費及び一般管理費	1, 2 1,860,355	1, 2 1,934,342
営業利益	277,633	115,560
営業外収益		
受取利息	2,968	1,713
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	12,000	12,000
為替差益	21,682	45,121
賃貸料収入	1,030	1,130
投資事業組合運用益	1,201	34,725
持分法による投資利益	-	1,655
雑収入	5,936	10,104
営業外収益合計	45,817	107,448
営業外費用		
支払利息	4,426	5,689
持分法による投資損失	3,046	-
社債発行費	-	2,938
減価償却費	5,479	360
賃貸収入原価	1,030	1,130
貸倒引当金繰入額	2,922	3,656
雑損失	6,909	4,011
営業外費用合計	23,812	17,784
経常利益	299,638	205,224
特別利益		
固定資産売却益	3 310	-
新株予約権戻入益	4,620	-
投資有価証券売却益	-	1,531
受取和解金	-	5,468
特別利益合計	4,930	6,999
特別損失		
減損損失	-	4 3,243
関係会社株式売却損	3,573	-
特別損失合計	3,573	3,243
税金等調整前当期純利益	300,995	208,980
法人税、住民税及び事業税	28,707	41,084
法人税等還付税額	2,162	617
法人税等調整額	35,317	71,584
法人税等合計	8,772	31,117
少数株主損益調整前当期純利益	309,767	240,097
少数株主利益	1,015	141
当期純利益	308,752	239,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,767	240,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,929	12,238
為替換算調整勘定	41,850	39,196
持分法適用会社に対する持分相当額	2,267	-
その他の包括利益合計	1 51,046	1 51,434
包括利益	360,813	291,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,798	291,390
少数株主に係る包括利益	1,015	141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	147,486	136	1,027,868
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
当期純利益			308,752		308,752
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	308,752	20	308,732
当期末残高	670,368	505,122	161,266	156	1,336,600

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,592	147,118	143,526	4,620	12,768	1,188,782
当期変動額						
新株の発行						-
当期純利益						308,752
自己株式の取得						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,929	44,117	51,046	4,620	1,015	47,441
当期変動額合計	6,929	44,117	51,046	4,620	1,015	356,173
当期末残高	3,337	191,235	194,572	-	13,783	1,544,955

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	161,266	156	1,336,600
当期変動額					
新株の発行	52,330	52,330			104,660
当期純利益			239,956		239,956
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,330	52,330	239,956	19	344,597
当期末残高	722,698	557,452	401,222	175	1,681,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,337	191,235	194,572	-	13,783	1,544,955
当期変動額						
新株の発行						104,660
当期純利益						239,956
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,238	39,196	51,434	-	141	51,575
当期変動額合計	12,238	39,196	51,434	-	141	396,172
当期末残高	15,575	230,431	246,006	-	13,924	1,941,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,995	208,980
減価償却費	49,286	46,832
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,367	1,424
賞与引当金の増減額（は減少）	37,837	13,519
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,432	-
受取利息及び受取配当金	3,968	2,713
支払利息	4,426	5,689
持分法による投資損益（は益）	3,046	1,655
固定資産売却損益（は益）	310	-
関係会社株式売却損益（は益）	3,573	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,531
受取和解金	-	5,468
減損損失	-	3,243
投資事業組合運用損益（は益）	1,201	34,725
新株予約権戻入益	4,620	-
売上債権の増減額（は増加）	62,112	35,020
たな卸資産の増減額（は増加）	54	1,042
その他の資産の増減額（は増加）	4,602	152
仕入債務の増減額（は減少）	29,596	23,753
前受金の増減額（は減少）	8,967	65,693
未払金の増減額（は減少）	885	2,720
その他の負債の増減額（は減少）	2,585	62,848
その他	12,432	26,678
小計	316,256	38,545
利息及び配当金の受取額	3,104	3,235
利息の支払額	5,528	5,678
法人税等の還付額	209	900
法人税等の支払額	24,500	35,180
和解金の受取額	-	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,541	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,875	26,608
定期預金の払戻による収入	31,375	28,165
投資事業組合分配金による収入	18,400	64,100
有形固定資産の取得による支出	8,598	7,906
有形固定資産の売却による収入	310	-
ソフトウェアの取得による支出	1,332	446
投資有価証券の売却による収入	-	1,750
資産除去債務の履行による支出	1,481	1,190
敷金及び保証金の差入による支出	398	1,748
敷金及び保証金の回収による収入	3,140	5,438
貸付けによる支出	800	-
貸付金の回収による収入	1,294	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,035	62,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	103,858
社債の発行による収入	-	147,062
短期借入金の純増減額（は減少）	31,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	32,800	58,332
自己株式の取得による支出	20	19
リース債務の返済による支出	17,324	17,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,856	174,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,034	50,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,466	294,401
現金及び現金同等物の期首残高	799,663	1,211,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,129	1,505,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

九州ウィルソンラーニング㈱

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)

ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.(オーストラリア)

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)

ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.(シンガポール)

ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.(南アフリカ)

ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)

展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)

ウィルソン・ラーニング S.A.(スペイン)

ウィルソン・ラーニング GmbH.(ドイツ)

ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.(インド)

ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)

の13社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ㈱

サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド(タイ)

の2社であります。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。

展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

研修材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

在外連結子会社

主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「長期前払費用」及び「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度末より、「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	47,515千円	52,049千円
短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。		

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
研修材料	7,040千円	6,082千円
仕掛品	23,125	25,506
貯蔵品	1,561	1,374

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	857,007千円	863,599千円
賃借料	222,267	232,337
退職給付費用	24,664	43,133
賞与引当金繰入額	24,240	24,583
貸倒引当金繰入額	404	1,662

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	89,193千円	105,162千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	310千円	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	セグメント	種類	金額（千円）
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.	事業用資産 （注）	アジア・パシ フィック	建物及び構築物	467
			工具器具及び備 品	2,776

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

（注） 当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能価額はないものとして減損損失を計上いたしました。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,775千円	19,002千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,775	19,002
税効果額	1,845	6,764
その他有価証券評価差額金	6,929	12,238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,850	39,196
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,305	-
組替調整額	3,573	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2,267	-
その他の包括利益合計	51,046	51,434

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式（注）	230	135	-	365
合計	230	135	-	365

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,793,680	360,900	-	5,154,580
合計	4,793,680	360,900	-	5,154,580
自己株式				
普通株式（注）2	365	60	-	425
合計	365	60	-	425

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加360,900株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,287,019千円	1,584,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	75,890	78,657
現金及び現金同等物	1,211,129	1,505,530

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,650千円	2,800千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,583	2,163
1年超	2,390	4,510
合計	4,973	6,674

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から4年後であります。

金融商品の管理については、グローバルコーポレート本部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,287,019	1,287,019	-
(2)受取手形及び売掛金	539,946	539,946	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	100,641	92,559	8,082
(5)長期貸付金	17,384		
貸倒引当金(*)	17,384		
	-	-	-
資産計	1,927,606	1,919,524	8,082
(1)買掛金	133,482	133,482	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	58,332	58,332	-
(5)リース債務(流動負債)	17,066	17,066	-
(6)未払金	10,702	10,702	-
(7)社債	-	-	-
(8)長期借入金	91,668	87,500	4,167
(9)リース債務(固定負債)	16,425	15,520	904
負債計	477,675	472,602	5,071

(*) 長期貸付金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,584,187	1,584,187	-
(2)受取手形及び売掛金	615,993	615,993	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	98,728	91,741	6,987
(5)長期貸付金	19,824		
貸倒引当金(*)	19,824		
	-	-	-
資産計	2,298,908	2,291,921	6,987
(1)買掛金	163,542	163,542	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内償還予定の社債	49,500	49,500	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	75,500	75,500	-
(5)リース債務(流動負債)	11,212	11,212	-
(6)未払金	7,982	7,982	-
(7)社債	100,500	97,188	3,311
(8)長期借入金	66,168	64,837	1,330
(9)リース債務(固定負債)	7,597	7,656	58
負債計	582,001	577,417	4,583

(*) 長期貸付金に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

(注) 2. に記載のとおり、投資有価証券については時価を算定することが極めて困難であるため、金額を記載しておりません。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(5)長期貸付金

回収見込額を勘案して、全額貸倒引当金を計上していることから、金額を記載しておりません。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年以内返済予定の長期借入金、

(5)リース債務(流動負債)、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金	141,807	131,435
非上場株式	50,218	50,000
敷金及び保証金	305	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び敷金・保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,019	-	-	-
受取手形及び売掛金	539,946	-	-	-
敷金及び保証金	4,799	7,424	724	87,694
長期貸付金	-	17,384	-	-
合計	1,831,764	24,808	724	87,694

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,584,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	615,993	-	-	-
敷金及び保証金	3,521	6,584	792	87,831
長期貸付金	-	19,824	-	-
合計	2,203,701	26,408	792	87,831

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	58,332	58,340	33,328	-	-	-
リース債務	17,066	10,657	4,206	1,283	276	-
合計	225,398	68,997	37,534	1,283	276	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	49,500	49,500	51,000	-	-	-
長期借入金	75,500	50,488	15,680	-	-	-
リース債務	11,212	4,797	1,912	888	-	-
合計	236,212	104,785	68,592	888	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,218千円）及び投資事業有限責任組合出資金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は131,435千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は141,807千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	0	-	3,573
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	3,573

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,750	1,531	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,750	1,531	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

2．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	59,705
(2) 年金資産（千円）	159,773
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	100,068
(4) 未認識過去勤務債務（千円）	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）（千円）	100,068
(6) 前払年金費用（千円）	105,150
(7) 退職給付引当金（5）-（6）（千円）	5,082

（注） 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付費用（千円）	24,664
(2) 勤務費用（千円）	24,664

（注） 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.8%
---------	------

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	100,067千円
退職給付費用	23,295
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	4,342
その他	84
退職給付に係る資産の期末残高	81,200

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,437千円
年金資産	162,637
	81,200
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,200
退職給付に係る負債	5,607
退職給付に係る資産	86,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,295千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19,837千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
新株予約権戻入益	4,620	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	35,268	32,837
見積外注費	1,487	248
賞与引当金	6,109	5,391
未払事業所税	620	582
貸倒引当金	3,169	1,081
未収利息	3,819	4,598
研修材料	1,275	589
その他	16,517	16,212
小計	68,268	61,541
評価性引当額	32,999	49,418
計	35,268	12,123
(繰延税金負債)		
その他	664	664
繰延税金資産(負債)の純額	34,604	11,458
(2) 固定負債		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	956,824	963,869
減価償却	4,360	5,087
会員権	5,340	5,340
投資有価証券	3,482	1,779
その他	84,796	80,808
小計	1,054,803	1,056,885
評価性引当額	1,054,371	965,512
計	433	91,373
(繰延税金負債)		
前払年金費用	37,582	31,624
在外子会社に係る未配分利益	4,812	5,131
減価償却	10	-
その他	10,379	15,634
小計	52,783	52,391
繰延税金負債の純額	52,351	38,982

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額	37.4	46.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	6.7
住民税均等割	1.7	1.9
連結修正による影響額	0.5	1.7
留保利益に係る税効果修正	0.6	0.2
在外子会社の税率差異	4.1	2.7
源泉外国税額調整	0.0	0.0
法人税等還付税額	0.6	0.9
その他	2.2	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	16.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	47,694千円	49,153千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	592	590
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更に伴う減少額	-	-
その他増減額(は減少)	867	1,587
期末残高	49,153	51,330

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州(主にイギリス、フランス)、中国及びアジア・パシフィック(主にオーストラリア、インド)を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,208	1,257,741	361,090	209,263	144,859	3,150,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,316	277,675	95,299	18,181	18,961	600,432
計	1,367,524	1,535,416	456,389	227,444	163,820	3,750,593
セグメント利益	59,343	90,313	60,917	43,105	11,501	265,179
セグメント資産	881,382	636,736	168,763	266,975	147,051	2,100,907
その他の項目						
減価償却費	28,064	11,918	1,597	1,254	975	43,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	5,646	1,918	1,163	482	13,577

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,058	1,266,266	395,444	217,631	118,730	3,028,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185,647	321,443	62,623	30,896	19,404	620,013
計	1,215,705	1,587,709	458,067	248,527	138,134	3,648,142
セグメント利益又は損失 ()	65,060	97,918	27,781	50,769	9,327	102,081
セグメント資産	1,115,131	771,743	181,891	316,164	113,042	2,497,971
その他の項目						
減価償却費	30,191	15,842	2,111	1,475	1,196	50,815
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,800	1,970	2,879	723	2,780	11,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,750,593	3,648,142
セグメント間取引消去	600,432	620,013
連結財務諸表の売上高	3,150,161	3,028,129

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,179	102,081
セグメント間取引消去	12,454	13,479
連結財務諸表の営業利益	277,633	115,560

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,100,907	2,497,971
セグメント間取引消去	412,155	463,374
全社資産（注）	894,319	943,582
連結財務諸表の資産合計	2,583,071	2,978,179

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,170,783	1,088,664	422,754	228,400	239,560	3,150,161

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
182,784	46,416	8,718	237,918

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,013,805	1,126,992	362,007	262,727	262,598	3,028,129

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
169,174	36,498	8,420	214,092

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
減損損失	-	-	-	-	3,243	3,243

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	新聞を中核とする事業持ち株式会社	(被所有) 直接 15.0	役員の兼任営業上の取引	増資の引受	104,661	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	森 捷三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 18.90 間接 15.66	資金の援助	借入金の返済	81,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間は1年としております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	319円44銭	1株当たり純資産額	373円91銭
1株当たり当期純利益金額	64円41銭	1株当たり当期純利益金額	46円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,544,955	1,941,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,783	13,924
(うち新株予約権)	-	-
(うち少数株主持分)	(13,783)	(13,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,531,172	1,927,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,315	5,154,155

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	308,752	239,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	308,752	239,956
期中平均株式数(株)	4,793,347	5,150,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 25.12.27	-	150,000 (49,500)	0.42	なし	平成年月日 28.12.27
合計	-	-	-	150,000 (49,500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
49,500	49,500	51,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,332	75,500	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,066	11,212	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,668	66,168	1.8	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,425	7,597	2.4	平成28年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	333,491	260,477	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,488	15,680	-	-
リース債務	4,797	1,912	888	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	699,547	1,463,345	2,236,218	3,028,129
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	400	98,951	124,128	208,980
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	5,963	84,507	103,204	239,956
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.16	16.42	20.04	46.59

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.16	17.55	3.63	26.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,766	966,549
売掛金	1 283,326	1 322,844
研修材料	3,041	2,543
仕掛品	3,203	12,138
貯蔵品	1,561	1,373
前払費用	948	12,909
短期貸付金	1 11,242	1 19,186
未収入金	1 20,884	1 20,532
未収還付法人税等	51	-
立替金	3,135	4,327
貸倒引当金	16,550	11,475
流動資産合計	1,033,611	1,350,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,393	117,686
工具、器具及び備品	1,125	807
土地	60,725	60,725
リース資産	16,548	12,418
有形固定資産合計	205,792	191,638
無形固定資産		
リース資産	13,197	3,873
ソフトウェア	360	-
電話加入権	567	567
無形固定資産合計	14,124	4,440
投資その他の資産		
投資有価証券	192,025	181,435
関係会社株式	91,885	91,885
長期前払費用	105,150	86,807
敷金及び保証金	86,245	86,245
長期貸付金	1 53,456	1 47,820
長期未収入金	1 134,273	1 112,907
その他	12,238	12,238
貸倒引当金	133,934	144,154
投資その他の資産合計	541,340	475,185
固定資産合計	761,257	671,264
資産合計	1,794,869	2,022,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 97,436	1 98,390
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	49,500
1年内返済予定の長期借入金	58,332	75,500
リース債務	17,066	11,212
未払金	1 149,767	1 149,169
未払費用	50,453	30,051
未払法人税等	5,502	8,610
未払消費税等	6,640	633
前受金	34,755	16,936
賞与引当金	15,000	15,000
預り金	12,007	11,358
流動負債合計	596,962	566,362
固定負債		
長期借入金	91,668	66,168
社債	-	100,500
リース債務	16,425	7,597
繰延税金負債	47,938	47,259
資産除去債務	39,228	39,814
関係会社投資損失引当金	3,857	3,817
固定負債合計	199,118	265,157
負債合計	796,080	831,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	722,698
資本剰余金		
資本準備金	505,122	557,452
資本剰余金合計	505,122	557,452
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	266,554	191,548
利益剰余金合計	179,882	104,877
自己株式	156	175
株主資本合計	995,451	1,175,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	15,575
評価・換算差額等合計	3,337	15,575
純資産合計	998,789	1,190,674
負債純資産合計	1,794,869	2,022,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 1,327,862	1 1,184,078
売上原価	1 448,081	1 407,451
売上総利益	879,781	776,627
販売費及び一般管理費	2 822,891	2 843,160
営業利益又は営業損失()	56,890	66,532
営業外収益		
受取利息	156	233
受取配当金	45,805	37,437
受取使用料	12,000	12,000
受取手数料	116	15
受入業務指導料	6,503	7,562
為替差益	34,116	55,812
投資事業組合運用益	-	34,725
貸倒引当金戻入額	23,460	-
雑収入	5,253	8,773
営業外収益合計	127,412	156,559
営業外費用		
支払利息	4,063	5,689
社債発行費	-	2,938
減価償却費	5,479	360
貸倒引当金繰入額	-	5,294
雑損失	2,840	983
営業外費用合計	12,382	15,265
経常利益	171,919	74,760
特別利益		
新株予約権戻入益	4,620	-
投資有価証券売却益	-	1,531
特別利益合計	4,620	1,531
税引前当期純利益	176,539	76,292
法人税、住民税及び事業税	5,603	8,731
法人税等調整額	1,546	7,444
法人税等合計	4,057	1,286
当期純利益	172,482	75,005

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		210,728	47.0	177,573	43.6
労務費		81,931	18.3	75,232	18.5
支払ロイヤリティ		27,540	6.1	27,704	6.8
外注費		104,423	23.3	104,373	25.6
経費		23,457	5.3	22,569	5.5
(うち賃借料)		(14,692)		(14,892)	
当期売上原価		448,081	100.0	407,451	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。	原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	670,368	505,122	505,122	86,671	439,036	352,364	136	822,989
当期変動額								
新株の発行	-	-	-					-
当期純利益					172,482	172,482		172,482
自己株式の取得							20	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	172,482	172,482	20	172,462
当期末残高	670,368	505,122	505,122	86,671	266,554	179,882	156	995,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	3,592	3,592	4,620	824,017
当期変動額				
新株の発行				-
当期純利益				172,482
自己株式の取得				20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,929	6,929	4,620	2,309
当期変動額合計	6,929	6,929	4,620	174,772
当期末残高	3,337	3,337	-	998,789

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	670,368	505,122	505,122	86,671	266,554	179,882	156	995,451	
当期変動額									
新株の発行	52,330	52,330	52,330					104,661	
当期純利益					75,005	75,005		75,005	
自己株式の取得							18	18	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	52,330	52,330	52,330	-	75,005	75,005	18	179,647	
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	191,548	104,877	175	1,175,099	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	3,337	3,337	-	998,789
当期変動額				
新株の発行				104,661
当期純利益				75,005
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	12,237	12,237	-	12,237
当期変動額合計	12,237	12,237	-	191,885
当期末残高	15,575	15,575	-	1,190,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理.....組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

研修材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....貯蔵品個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当り純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当り当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	115,657千円	158,195千円
長期金銭債権	161,470	125,668
短期金銭債務	139,887	182,536

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,046千円	195,048千円
仕入高	16,559	20,692
その他の営業取引高	160,663	256,917
営業取引以外の取引高	51,308	43,999

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	226,646	179,202
業務委託費	109,645	144,657
賃借料	115,263	121,470
研究開発費	82,715	104,965
退職給付費用	11,368	29,103
賞与引当金繰入額	15,000	17,636
貸倒引当金繰入額	500	150

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	6,289	4,085
未払賃借料	1,421	-
賞与引当金	5,700	5,340
未収利息	3,819	4,598
見積外注費	1,487	248
未払事業所税	620	582
研修材料	471	589
その他	1,870	1,610
小計	21,679	17,054
評価性引当額	21,679	17,054
計	-	-
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
関係会社株式	1,100,180	1,100,180
繰越欠損金	377,130	358,974
貸倒引当金	47,680	51,319
資産除去債務	13,965	14,174
会員権	5,340	5,340
投資有価証券	3,482	1,779
その他	14,013	12,986
小計	1,561,792	1,544,753
評価性引当額	1,561,792	1,544,753
計	-	-
(繰延税金負債)		
前払年金費用	37,582	31,624
その他	10,356	15,634
計	47,938	47,259
繰延税金負債の純額	47,938	47,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額	30.6	28.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	18.3
住民税均等割	2.2	5.0
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	127,393	-	-	9,707	117,686	75,294
	工具、器具及び備品	1,125	-	-	317	807	32,232
	土地	60,725	-	-	-	60,725	-
	リース資産	16,548	2,800	-	6,929	12,418	29,644
	計	205,792	2,800	-	16,954	191,638	137,171
無形固定資産	ソフトウェア	360	-	-	360	-	-
	リース資産	13,197	-	-	9,324	3,873	-
	電話加入権	567	-	-	-	567	-
	計	14,124	-	-	9,684	4,440	-

(注) 1. 「減価償却累計額」の欄には減損損失累計額を含めて記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 ルータ 2,800千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150,485	22,829	17,685	155,630
賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000
関係会社投資損失引当金	3,857	-	39	3,817

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」5.に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。